

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 2019年5月15日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典 (TEL) 03-5600-1407
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	203,997	1.2	△40	—	△914	—	351	△89.0
2018年3月期	201,492	△0.2	1,790	△58.5	652	△75.8	3,198	177.5
(注) 包括利益	2019年3月期		△474百万円(—%)		2018年3月期		5,493百万円(△1.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	10.04	—	0.6	△0.4	△0.0
2018年3月期	93.57	—	5.6	0.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △142百万円 2018年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	232,758	67,004	28.5	1,485.64
2018年3月期	237,379	61,077	25.2	1,747.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 66,350百万円 2018年3月期 59,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	19,066	△8,979	△8,185	11,617
2018年3月期	12,809	△5,994	△8,107	9,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	170	5.3	0.3
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	223	49.8	0.3
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		14.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	2.9	2,500	—	2,500	—	1,500	327.0	33.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	44,741,433株	2018年3月期	34,258,433株
② 期末自己株式数	2019年3月期	80,398株	2018年3月期	77,847株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	34,985,677株	2018年3月期	34,181,231株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	115,064	△2.9	△1,150	—	△347	—	1,289	△68.2
2018年3月期	118,445	△1.3	1,687	△29.4	3,543	3.9	4,050	66.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	36.86		—					
2018年3月期	118.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	185,400		53,885		29.1	1,206.24		
2018年3月期	181,575		46,039		25.4	1,346.52		

(参考) 自己資本 2019年3月期 53,885百万円 2018年3月期 46,039百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、米中貿易摩擦など世界経済の不安定要素はありましたものの、日本経済は雇用情勢や所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復基調が続きました。紙パルプ産業においては、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の上昇などにより、主力の洋紙事業を中心に厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループは「第2次中期経営計画」(2016年4月～2019年3月)に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針(①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化)のもと、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでまいりました。

この間、王子グループとはバイオマス発電事業や家庭紙事業などアライアンスを進めてまいりましたが、複数の事業での協業関係の強化を可能とすることが両社の持続的成長には不可欠との認識で一致し、資本業務提携を実施いたしました。2019年3月29日に王子ホールディングス株式会社は、当社の議決権の33%を保有する主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となりました。

当期は、洋紙の国内需要減少やイメージング事業の既存製品の需要減少はありましたが、欧州子会社の売上高が増加したことなどにより、連結売上高は2,039億9千7百万円(前期比1.2%増)となりました。

損益面では、洋紙の輸送調整金制度導入や価格修正などの取り組みを行いました。原燃料価格上昇の影響や国内需要減少による販売数量減等の減益要因をカバーすることができず、連結営業損失は4千万円(前期は営業利益17億9千万円)、連結経常損失は9億1千4百万円(前期は経常利益6億5千2百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益を計上したほか、繰延税金資産の計上で法人税等調整額が減少したことなどにより、3億5千1百万円(前期は31億9千8百万円)となりました。

当社単体では、売上高は1,150億6千4百万円、営業損失は11億5千万円、経常損失は3億4千7百万円、当期純利益は12億8千9百万円となりました。

○ 紙・パルプ事業

国内市場につきましては、アライアンス効果等により情報用紙の販売は引き続き堅調に推移しましたが、印刷用紙は需要の落ち込みが一段と進み、とりわけ塗工紙が苦戦したことから、販売数量が減少しました。輸出につきましては、印刷用紙が数量を伸ばしましたが、国内向けの落ち込みをカバーするには至りませんでした。このような状況に対して、需要動向に合わせた生産体制を確立し生産性向上を図るため、2018年12月より八戸工場4号抄紙機を休止するとともに、輸送調整金制度の導入や第4四半期以降の製品価格修正に取り組む利益率向上に努めてまいりました。

欧州子会社につきましては、感圧紙を中心に販売数量が減少したものの、価格修正等による単価の上昇や為替の影響により、販売金額は増加しました。

市販パルプにつきましては、堅調な需要に応じて国内外での拡販に取り組んだ結果、販売数量、販売金額ともに大幅に増加しました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,567億8千万円と、前期比3.0%増となりました。営業損益は前期の9千8百万円の利益から15億2千5百万円減少し、14億2千7百万円の損失となりました。原燃料価格の上昇等に加えて、国内の洋紙需要の減少と市況の低迷により減益となりました。工場の生産性向上、物流費削減などの諸施策を進めるとともに、2018年12月より八戸工場4号抄紙機を休止し需要動向に合わせた生産体制の早期確立を図る一方で、市販パルプの拡販や売電量の増加などの取り組みを行いました。また、原燃料価格等の上昇・高止まりを受け第4四半期には価格修正を実施しましたが、減益要因をカバーするには至りませんでした。

○ イメージング事業

国内市場につきましては、印刷製版材料やインクジェット用紙の需要が減退し、販売金額は減少しました。

海外市場につきましては、インクジェット用紙は業務用途や新興国の需要が拡大しましたが、既存製品の需要減退の影響が大きく、販売金額は減少しました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は352億8千7百万円と、前期比4.4%減となりました。営業利益は前期の4億4千9百万円から8千7百万円増加し、5億3千7百万円となりました。既存製品の需要減退による売上高の減少に加え、原燃料価格上昇の影響などがありましたが、生産性向上や経費節減に努め、増益となりました。

○ 機能材事業

機能材料につきましては、水処理膜支持体やバッテリーセパレータ、リライトメディアの販売金額が増加しました。

化学紙につきましては、主力の化粧板原紙は前期並みとなりましたが、テープ原紙等の販売金額が増加しました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は174億8千5百万円と、前期比2.7%増となりました。営業利益は前期の9億5千2百万円から2億9千8百万円減少し、6億5千3百万円となりました。新規拡販と製品の価格修正、コストダウンに注力したものの、原燃料価格上昇等の減益要因をカバーするに至りませんでした。

○ 倉庫・運輸事業

倉庫・運輸事業の売上高は83億3千3百万円と、前期比2.8%減となりました。営業利益は前期の2億5千8百万円から7千4百万円減少し、1億8千4百万円となりました。

○ その他

工務関連子会社の売上減少等により、売上高は65億8百万円と、前期比21.2%減となりました。営業利益は前期の1億3千5百万円から3千7百万円減少し、9千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、有形固定資産、繰延税金資産等の増加はあったものの、売上債権、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末に比べ46億2千万円減少し、2,327億5千8百万円となりました。

負債は、仕入債務等の増加はあったものの、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ105億4千7百万円減少し、1,657億5千4百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金等の減少はあったものの、第三者割当による新株の発行等により、前連結会計年度末に比べ59億2千7百万円増加し、670億4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億7千3百万円増加し、116億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ62億5千6百万円増加し、190億6千6百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費101億1千6百万円、売上債権の減少85億3千3百万円、仕入債務の増加41億9千万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失8億4千5百万円、たな卸資産の増加14億6千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ29億8千4百万円増加し、89億7千9百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出102億2千3百万円であり、収入の内訳は、投資有価証券の売却による収入26億3千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7千7百万円増加し、81億8千5百万円となりました。主に新株の発行による収入と、有利子負債の削減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	20.5	20.4	23.1	25.2	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	11.3	10.6	9.4	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	37.1	11.0	6.3	9.3	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	5.3	9.2	7.2	13.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は2,100億円、営業利益は25億円、経常利益は25億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート110円/米ドル、130円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

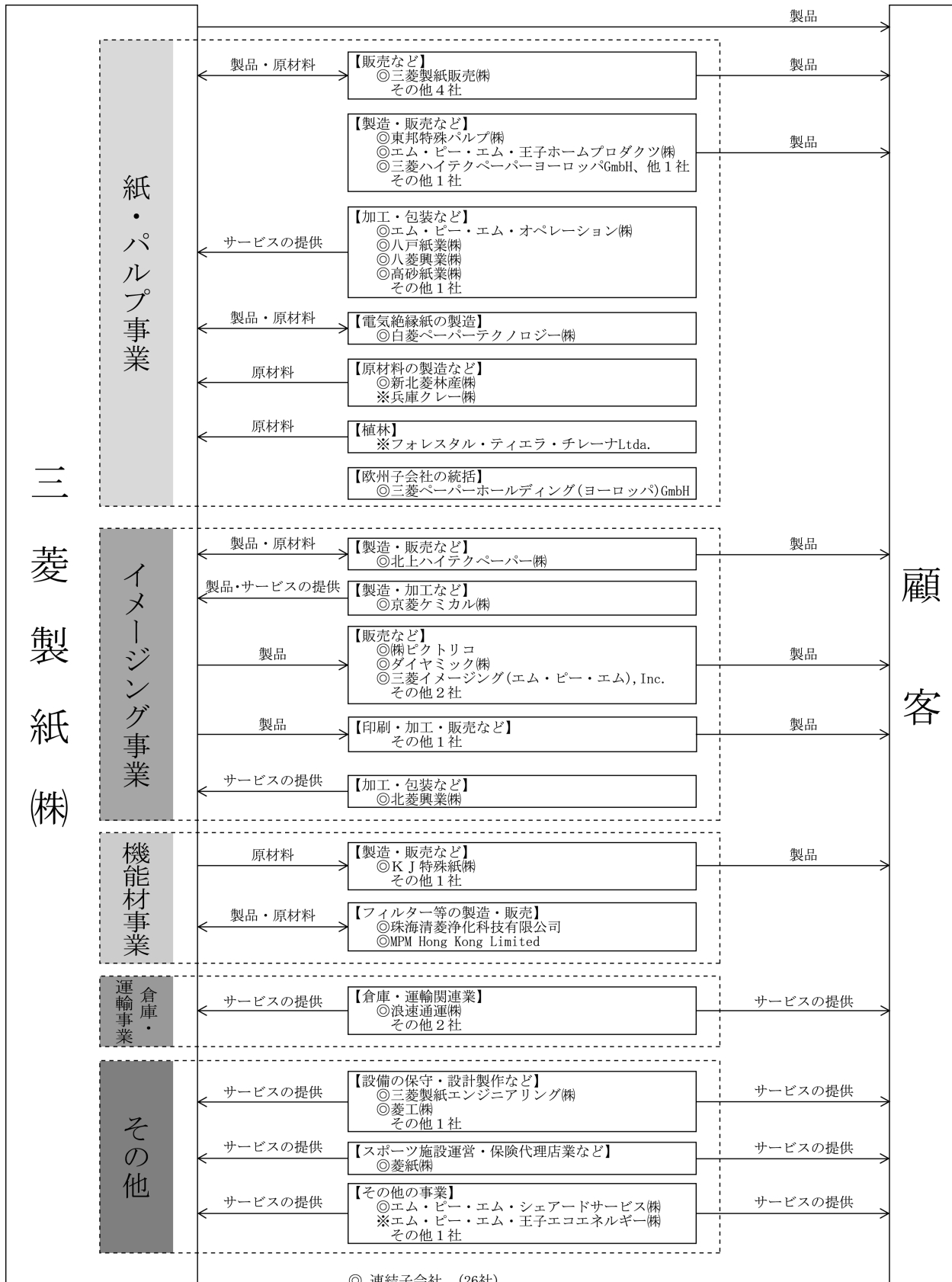
剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しながら、配当を安定的に継続することを基本方針とします。

当期の期末配当につきましては、前期に9期ぶりに復配した配当を安定的に維持することと、直近の業績動向を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の期末配当を実施する予定としております。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期と同様1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社26社、非連結子会社7社及び関連会社10社）が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社 (26社)

※ 持分法適用の関連会社 (3社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社の I F R S 採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,744	11,617
受取手形及び売掛金	46,330	37,686
商品及び製品	27,552	26,021
仕掛品	6,707	7,301
原材料及び貯蔵品	9,729	11,233
その他	4,476	6,003
貸倒引当金	△224	△175
流動資産合計	104,316	99,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,267	95,872
減価償却累計額	△70,643	△71,715
減損損失累計額	△210	△211
建物及び構築物 (純額)	25,413	23,945
機械装置及び運搬具	366,704	365,551
減価償却累計額	△318,898	△321,532
減損損失累計額	△513	△553
機械装置及び運搬具 (純額)	47,291	43,465
土地	22,147	21,913
リース資産	2,847	2,718
減価償却累計額	△1,704	△1,720
リース資産 (純額)	1,142	997
建設仮勘定	2,310	9,446
その他	9,794	9,349
減価償却累計額	△8,342	△7,901
減損損失累計額	△24	△24
その他 (純額)	1,427	1,423
有形固定資産合計	※1 99,732	※1 101,191
無形固定資産		
その他	1,719	1,744
無形固定資産合計	1,719	1,744
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,672	※1 17,741
長期貸付金	1,448	2,118
退職給付に係る資産	5,263	5,331
繰延税金資産	1,309	2,965
その他	1,986	2,031
貸倒引当金	△68	△54
投資その他の資産合計	31,611	30,133
固定資産合計	133,063	133,069
資産合計	237,379	232,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,818	25,347
電子記録債務	—	5,390
短期借入金	※1 70,828	※1 65,175
コマーシャル・ペーパー	3,000	7,000
リース債務	375	367
未払費用	7,358	7,185
未払法人税等	397	366
その他	8,430	10,027
流動負債合計	117,208	120,860
固定負債		
長期借入金	※1 45,656	※1 32,855
リース債務	691	424
繰延税金負債	1,152	696
役員退職慰労引当金	56	60
厚生年金基金解散損失引当金	143	—
退職給付に係る負債	9,328	8,718
資産除去債務	888	882
その他	1,175	1,254
固定負債合計	59,093	44,893
負債合計	176,302	165,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	36,561
資本剰余金	6,132	9,682
利益剰余金	12,965	13,145
自己株式	△148	△150
株主資本合計	51,706	59,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,204	3,635
為替換算調整勘定	1,511	1,209
退職給付に係る調整累計額	1,309	2,265
その他の包括利益累計額合計	8,025	7,110
非支配株主持分	1,345	654
純資産合計	61,077	67,004
負債純資産合計	237,379	232,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	201,492	203,997
売上原価	169,221	174,602
売上総利益	32,270	29,394
販売費及び一般管理費	30,480	29,435
営業利益又は営業損失(△)	1,790	△40
営業外収益		
受取利息	58	54
受取配当金	501	567
為替差益	59	89
受取ロイヤリティー	175	168
その他	457	424
営業外収益合計	1,252	1,305
営業外費用		
支払利息	1,767	1,372
アドバイザー費用	64	275
その他	557	530
営業外費用合計	2,390	2,178
経常利益又は経常損失(△)	652	△914
特別利益		
固定資産処分益	1,545	9
投資有価証券売却益	847	1,562
受取保険金	60	408
その他	11	147
特別利益合計	2,465	2,127
特別損失		
固定資産処分損	400	472
特別退職金	375	576
災害による損失	—	697
減損損失	※1 209	※1 124
環境対策費用	※2 295	—
その他	87	187
特別損失合計	1,368	2,058
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,749	△845
法人税、住民税及び事業税	383	252
法人税等調整額	△1,914	△1,567
法人税等合計	△1,530	△1,315
当期純利益	3,280	470
非支配株主に帰属する当期純利益	81	118
親会社株主に帰属する当期純利益	3,198	351

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,280	470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	△1,673
為替換算調整勘定	301	△307
退職給付に係る調整額	2,386	1,052
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△15
その他の包括利益合計	2,213	△944
包括利益	5,493	△474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,487	△564
非支配株主に係る包括利益	6	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,438	8,599	△147	48,647
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
欠損填補		△1,167	1,167		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,198		3,198
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△138			△138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,305	4,365	△1	3,058
当期末残高	32,756	6,132	12,965	△148	51,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,506	1,245	△1,015	5,736	2,247	56,631
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,198
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△302	265	2,325	2,289	△901	1,387
当期変動額合計	△302	265	2,325	2,289	△901	4,446
当期末残高	5,204	1,511	1,309	8,025	1,345	61,077

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	6,132	12,965	△148	51,706
当期変動額					
新株の発行	3,805	3,805			7,610
剰余金の配当			△170		△170
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			351		351
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△255			△255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,805	3,549	180	△1	7,534
当期末残高	36,561	9,682	13,145	△150	59,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,204	1,511	1,309	8,025	1,345	61,077
当期変動額						
新株の発行						7,610
剰余金の配当						△170
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						351
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,568	△302	955	△915	△691	△1,606
当期変動額合計	△1,568	△302	955	△915	△691	5,927
当期末残高	3,635	1,209	2,265	7,110	654	67,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,749	△845
減価償却費	10,474	10,116
災害損失	—	697
減損損失	209	124
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△149	632
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	312	238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	4
受取利息及び受取配当金	△560	△622
支払利息	1,767	1,372
投資有価証券売却損益(△は益)	△846	△1,562
固定資産処分損益(△は益)	△1,144	463
売上債権の増減額(△は増加)	△29	8,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,935	△1,469
仕入債務の増減額(△は減少)	2,041	4,190
その他	2,710	△1,795
小計	14,589	20,080
事業構造改革費用の支払額	△131	—
災害損失の支払額	—	△84
利息及び配当金の受取額	566	619
利息の支払額	△1,771	△1,378
法人税等の支払額	△442	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,809	19,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,822	△10,223
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,872	12
投資有価証券の取得による支出	△25	△22
投資有価証券の売却による収入	1,136	2,633
関係会社株式の取得による支出	△0	—
貸付けによる支出	△902	△1,035
貸付金の回収による収入	23	14
その他	△276	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,994	△8,979

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	△1,370
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	4,000
長期借入れによる収入	7,740	2,775
長期借入金の返済による支出	△17,441	△19,618
リース債務の返済による支出	△362	△374
株式の発行による収入	—	7,610
非支配株主からの払込みによる収入	48	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	—	△170
非支配株主への配当金の支払額	△237	△112
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△854	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,107	△8,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,096	1,873
現金及び現金同等物の期首残高	10,840	9,744
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,744	※1 11,617

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

26社

主要な連結子会社の名称

P 6 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

MP Juarez, LLC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社（7社）はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

会社等の名称

P 6 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

MP Juarez, LLC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社（14社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算期が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記6社の決算日は12月31日であります。

三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ）GmbH

三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH

三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.

エム・ピー・イー・リアルエステートGmbH&Co. KG

珠海清菱浄化科技有限公司

MPM Hong Kong Limited

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法及び移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

建物以外の有形固定資産

定額法。なお、当社の本社、研究所その他及び一部の連結子会社において定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。

② 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9～15年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,103百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの46百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,309百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,152百万円として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「アドバイザー費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた622百万円は、「アドバイザー費用」64百万円、「その他」557百万円として組み替えております。また、「特別利益」の「その他」に表示していた71百万円は、「受取保険金」60百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	建物及び構築物	10,456百万円	(10,456)百万円	9,741百万円
機械装置及び運搬具	18,282百万円	(17,319)百万円	15,295百万円	(14,390)百万円
土地	10,111百万円	(10,111)百万円	10,023百万円	(10,023)百万円
投資有価証券	4,676百万円	(-)百万円	4,269百万円	(-)百万円
その他	54百万円	(54)百万円	48百万円	(48)百万円
合計	43,581百万円	(37,941)百万円	39,377百万円	(34,203)百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	短期借入金	850百万円	(-)百万円	-百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	11,213百万円	(7,800)百万円	8,284百万円	(5,130)百万円
合計	12,063百万円	(7,800)百万円	8,284百万円	(5,130)百万円

担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表記しております。

下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	建物及び構築物	4,536百万円		4,233百万円
機械装置及び運搬具	4,966百万円		3,920百万円	
土地	385百万円		385百万円	
その他	0百万円		0百万円	
合計	9,889百万円		8,538百万円	

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	従業員(財形住宅資金等)	482百万円	従業員(財形住宅資金等)	414百万円
その他 1件	6百万円	その他 1件	8百万円	
合計	488百万円	合計	423百万円	

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	634百万円	1,835百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
茨城県つくば市	遊休資産	建物等	132百万円
青森県八戸市	遊休資産	建物	40百万円
大阪府堺市	賃貸不動産	土地	26百万円
福島県西白河郡等	遊休資産	機械及び装置等	8百万円

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

処分予定の資産及び遊休資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
青森県三戸郡	遊休資産	土地	61百万円
青森県八戸市	遊休資産	機械及び装置等	41百万円
栃木県小山市	遊休資産	土地	22百万円

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

処分予定の資産及び遊休資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

※2 環境対策費用

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

環境対策費用は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に係る費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,258,433	—	—	34,258,433

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,185	1,662	—	77,847

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,662株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	2018年3月31日	2018年6月4日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,258,433	10,483,000	—	44,741,433

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 10,483,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,847	2,551	—	80,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,551株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	170	5.00	2018年3月31日	2018年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	223	5.00	2019年3月31日	2019年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,744百万円	11,617百万円
現金及び現金同等物	9,744百万円	11,617百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」「イメージング事業」「機能材事業」「倉庫・運輸事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「イメージング事業」は写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「機能材事業」は機能性材料等の製品群、「倉庫・運輸事業」は倉庫及び貨物運送等のサービスを取り扱う事業を遂行しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメージ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	148,508	31,756	14,090	5,208	199,563	1,928	201,492	—	201,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,712	5,151	2,936	3,367	15,166	6,333	21,500	△21,500	—
計	152,220	36,907	17,026	8,575	214,730	8,262	222,992	△21,500	201,492
セグメント利益	98	449	952	258	1,759	135	1,895	△104	1,790
セグメント資産 (注) 4	174,439	38,784	17,090	4,607	234,921	8,207	243,129	△5,750	237,379
その他の項目									
減価償却費	7,613	2,089	608	122	10,434	138	10,572	△98	10,474
持分法適用会社への 投資額	1,554	—	—	—	1,554	323	1,878	—	1,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,292	1,625	478	140	7,536	19	7,556	△117	7,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△104百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29百万円、セグメント間取引消去△75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△5,750百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,664百万円、セグメント間取引消去△18,414百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去△98百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去△117百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用したものを記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紙・パル プ事業	イメージ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,860	29,499	14,449	5,093	201,903	2,093	203,997	—	203,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,919	5,787	3,035	3,239	15,982	4,414	20,396	△20,396	—
計	156,780	35,287	17,485	8,333	217,886	6,508	224,394	△20,396	203,997
セグメント利益 又は損失(△)	△1,427	537	653	184	△51	98	46	△87	△40
セグメント資産	165,791	37,987	17,724	4,528	226,032	9,561	235,593	△2,834	232,758
その他の項目									
減価償却費	7,597	1,753	610	123	10,085	133	10,218	△101	10,116
持分法適用会社への 投資額	1,456	—	—	—	1,456	262	1,719	—	1,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,618	1,823	985	137	12,565	44	12,609	△127	12,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△87百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円、セグメント間取引消去△61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,633百万円、セグメント間取引消去△17,468百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去△101百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△127百万円は、セグメント間取引消去△127百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,747.54円	1,485.64円
1株当たり当期純利益	93.57円	10.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,077	67,004
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,345	654
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,345)	(654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,731	66,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,180,586	44,661,035

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,198	351
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,198	351
普通株式の期中平均株式数(株)	34,181,231	34,985,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。